

本論文は

世界経済評論 2016年3/4月号

(2016年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン販売

TPP の今後の課題

東京大学名誉教授・弁護士 松下 満雄

筆者は一介の法律家に過ぎないので、その立場からみた TPP の今後の問題点の一つを指摘することとしたい。

TPP の今後数か月の大きな問題は、これの国内承認問題である。特に米国の TPP 協定国内承認には困難が予想される。すでに今年の大統領選挙の有力候補と目される共和党のトランプ氏、民主党のヒラリー・クリントン氏は TPP に不賛成の立場を表明している。米国において TPP は国内法的効力がなく、これを実施するために、法律を議会が制定する必要がある。1974 年通商法により、米政府が提出する法案に対して議会はこれを無修正で承認するか、否決するかの選択肢がある。WTO 成立の場合には、米議会が米政府の提出した「ウルグアイラウンド実施法案」をそのまま議会で承認してうまくいった。

TPP について米労組等が不満を有していると伝えられるが、本稿では薬品の特許問題を取り上げる。この交渉は最後まで揉めたが結局保護期間 8 年で交渉がまとまった。米国薬品業界は不満を持ち、TPP 実施法案の成立阻止に全力を挙げるようである。薬品特許は TPP 全体の一部の問題であるが、これが躓きの石とならないように願いたい。

かつてカナダ代表として通商交渉に参加したシルヴィア・オストレイ女史は「米国の通商交渉において国益の配慮はない。あるのは産業益（個別産業の利益）だけだ」と皮肉ったが、米通商代表は 1974 年通商法によって創設された通商専門機関である。

それ以前は主として米商務省が通商問題を扱っていたが、米産業界からは「商務省は米産業の利益よりも外国との協調を優先させている」との批判が強く、これに応えるために通商代表部が創設された。かくて、米通商代表は通商交渉において米産業の「産業益」の代弁者のごとくに活動する。しかし、米国の「国益」と「産業益」とは必ずしもイコールではない。米行政府は「産業益」ではなく、「国益」を代表して議会説得にあたってもらいたい。

米国は、発展途上国市場におけるジェネリックの参入を遅らせて米薬品会社の利益を大きくするため薬品特許の長期間保護を主張する。ところが、米国内には 6 千万人にのぼる無保険の貧困層がおり、これに医療を提供するために「ハッチ・ワックスマン法」を制定してジェネリックの参入を奨励している。詳細は省略するが、米食品薬品監督局（FDA）は簡単な手続きで容易にジェネリックの参入を許可する。これによって米国内ではジェネリックの参入が極めて盛んである。邪推をすると、米薬品業界は米国内ではジェネリックの進出によって十分な利益をあげられないので、発展途上国市場における独占権を強化しようとしているかのようである。発展途上国の医療確保や貧困層救済は米国の関心事ではないとはいえ、国内でやっていることと他国に要求することが矛盾しすぎると、国の信頼性を害し、対外的イメージが損なわれ、かえって国益に悖るのではなからうか。

（まつした みつお）